

環境審議会全体会（9月14日開催）での意見とその対応について

◆第2章 岐阜県の環境を巡る動きと課題について

項目	意見の概要	対応
自然特性	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜地域、飛騨地域でそれぞれ自然環境の多様性があるので、高低差が環境に及ぼす影響を考慮する必要がある。（大場委員） 	<ul style="list-style-type: none"> 計画のなかで、本県の自然特性について分析し、特に高低差が及ぼす自然環境の多様性について記載していく。 【素案 p9】
環境意識調査（人づくり）	<ul style="list-style-type: none"> 県の環境施策について、特に若年層の認知度が低く、教育委員会等、庁内の連携を図る必要がある。（広瀬委員） 	<ul style="list-style-type: none"> 若者等が多く利用しているSNSを活用し、動画を盛り込むなどして分かりやすく環境情報を発信していくとともに、教育委員会等関係部局との連携会議により、庁内の連携を図っていく。【素案 p56】
	<ul style="list-style-type: none"> 県民意識調査において環境のためにどう行動すればよいか分からないという回答の割合が多いため、その改善も目標の項目に加えるとよい。（広瀬委員） ごみの分別回収だけでも環境にやさしい取組と言えるが、自覚していなくても環境に配慮した行動をとっている県民も多いと思われるため、いかに意識づけしていくかだと思う。（佐治木委員） 若い世代の興味が低いが、子どもたちが畑で家庭菜園の手伝いをするだけでも、興味を持って自ら進んで学んでいく姿も見られるため、身近なことから取り組むとよい。（澤委員） 	<ul style="list-style-type: none"> 県民に行ってもらいたい環境にやさしい行動の事例などを具体的に示しながら、達成目標に「環境にやさしい行動に取り組んだ人の割合」を設定することで、達成状況を県民と共有していく。【素案 p60～63】

◆第3章 計画の方向性（基本理念・基本目標・目指すべき将来像・基本方針）について

項目	意見の概要	対応
基本目標	・基本目標が分かりにくいいため、5年間でどの「状態」までもっていくのか、短期目標として示すべき。(秀田委員)	・「施策の展開」の項目において5年後の達成目標を設定し、達成状況を県民と共有していく。【素案 p40 ほか】
基本方針 脱炭素	・温暖化と気候変動は別々のものではなく、緩和策や適応策はどちらにも共通しているという認識を持つ必要がある。(小林委員)	・温暖化の緩和策と気候変動への適応策は並行して進める必要があるとの認識で、本計画及び地球温暖化防止・気候変動適応計画において推進していく。【素案 p40～p43】
	・脱炭素社会の実現を掲げているが、例えば環境審議会でもペーパーレス化した会議に取り組むなど、最初は困難でも試行錯誤して実施していけば岐阜県独自の取組みとしても打ち出していけるのではないか。(大場委員)	・次回10月に開催予定の環境審議会企画政策部会において、ペーパーレス化での開催を検討する。

◆第4章 施策の展開について

項目	意見の概要	対応
災害	・50年に一度の災害が頻発することにより、災害廃棄物の問題が大きな課題となっているが、環境という視点でどのように情報発信していくかが大事になる。(奥村委員)	・基本方針に「災害から県民を守る強靱な社会づくり」を加え、土地利用などにより気候変動への適応を進める「適応復興」などの自然災害への対応を組み入れる。【素案 p42】 ・「気候変動」と豪雨などの災害との関連性や「資源循環型社会」における災害廃棄物の処理など、災害と環境とのつながりについて各施策のなかで示していく。 【素案 p42、p46、p53】
ライフスタイル	・新型コロナウイルス感染症の前と後で、生活はどう変化したのかを、数値も含めて具体的に示していく必要がある。(佐治木委員) ・SDGs やコロナなどを踏まえたライフスタイルの変化が、はっきりイメージできない。(守富委員)	・計画のなかでコロナと環境の関係性について記載するとともに、感染症を契機として生活が変わるなかで、環境にやさしいライフスタイルを具体的に示していきながら県民に働きかけていく。【素案 p6、p56】

資源循環	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3Rの推進（ごみの発生抑制・再使用・再生利用）を掲げているが、一般廃棄物排出量や産業廃棄物発生量だけでなく、発生抑制や再使用、再利用に関する達成目標も必要ではないか。（広瀬委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発生抑制や再使用、再利用に関する指標を達成目標に設定していく。【素案 p44】
水素	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車の世界的な主流が電気エネルギーとなっているなか、水素ステーションの設置など水素エネルギーの推進について議論する必要がある。（広瀬委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水素エネルギーは、平成29年12月に策定された水素基本戦略や平成30年7月に閣議決定された国の第5次エネルギー基本計画において、「中長期的なエネルギー安全保障と温暖化対策の切り札となるよう、戦略的に制度やインフラ整備を進めるとともに、多様な技術開発や低コスト化を推進し、実現可能性の高い技術から社会に実装していく」ことが示されている。 <p>県では、平成28年3月に策定した岐阜県次世代エネルギービジョンにおいて、「再エネ由来水素の製造・貯蔵・輸送・利活用技術（水素サプライチェーン）の確立」による「エネルギーの地産地消」を推進することを明記しており、特に、水の電気分解などから容易に生成できる水素は、中山間地に広く賦存する地域資源（森林・水資源）を活用して製造できることから、中山間地で水素が地域に根ざしたエネルギー資源として循環する地産地消型のエネルギー社会の実現を目指している。</p>

◆第5章 計画の推進について

項目	意見の概要	対応
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画の進捗状況を、どのように県民へ周知していくのか。1年ずつ情報を公表していく仕組みが必要ではないか。（佐治木委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年度作成している「環境白書」において計画の進捗状況を公表している。【素案 p67】